

Degrowth（脱成長）とランドスケープ

Degrowth and Landscape

ルプレヒト クリストフ *Christoph D. D. RUPPRECHT*

総合地球環境学研究所・FEASTプロジェクト

1. 経済主義に奪われたランドスケープとの関係

私が日本のランドスケープと初めて出会ったのは、「となりのトトロ」¹⁾であった。映画の中で人々がランドスケープとともに暮らしているイメージが日本の特徴として印象深く残っている。一方、現代の日本のランドスケープは都市、田舎に関係なく、川や山がコンクリートで固められていることから世界的に有名になった²⁾。しかし、日本には環境と共存可能なライフスタイルに関する知恵や技術が今も継承されており、私を含め、「日本から学ぶことができる」と考える海外の学者は少なくない。そして、注目されているのは最先端のテクノロジーではなく、里山里海をはじめ³⁾、自然災害への包括的な備えといった、長年に渡り蓄積されてきた「伝統知」である（大熊論文）。その背景には、先進工業諸国の近代化に向けた開発や経済成長がもたらした環境破壊や社会問題が存在している。

地球上の全ての人々が、日本の平均的なライフスタイルで生活するために必要となる自然資源は、1963年時点ですでに地球1個分であったが、2014年には2.8個分にまで膨れ上がっている⁴⁾。持続可能な暮らしを実現するためには、環境負荷の削減が不可欠である。本特集のテーマ、脱成長（degrowth）の語源であるフランス語「décroissance」は「川が氾濫した後、元に戻る」というイメージで語ることができる。氾濫した川が元に戻ることに疑問を持つ人はいないであろうが、成長を豊かな暮らしの絶対条件と位置付ける資本主義においては、流れは元には戻らない。脱成長の必要性を主張することはありえないことである（そのため日本を含む殆どの資本主義国家では、脱成長を政策に組み込んだ政党は存在していない）。

脱成長の思想的源泉は、現代における人とランドスケープの関係を模索することにより明確になる。社会の富は最終的にはランドスケープから得られるものであるからだ。新しい木の成長に必要な時間を待たずに伐採すれば、どれだけ大きな森もいずれは消滅する。その結果、災害が増え、暮らしの質が低下することは日本の歴史でも何度もあった話である⁵⁾。それは、人の生活にも共通する。回復する前に働かされ続ければ過労死に至る。では、なぜランドスケ

ープの「搾取」は続くのだろうか。脱成長の研究者は、経済成長への依存とその最優先が原因であると指摘する⁶⁾。国や企業はランドスケープ（や人）から富を搾取する方向で動いている。他者より早くより多く搾取する動きが最終的に「底辺への競争」⁷⁾を招いていると言える。脱成長は経済主義から解放され、自然資源消費量を削減した、今と異なる暮らし方の確立を目標としている。以下、脱成長が理想として重視する5原則⁶⁾を踏まえ、ランドスケープのあり方を論じてみたい。

2. コンヴィヴィアリティ（自立共生）

「コンヴィヴィアリティ conviviality」概念⁸⁾は、脱成長の根源的な理論・思想として特に重要な原則である。「自立共生」や「共愉」と訳され、人と人、人と環境の間の自立的かつ創造的な交わりを意味する。コンヴィヴィアルな社会では、道具を支配する専門家に頼らず、皆が「共生的に」道具を使うことにより多様な生産方法・手段が創造力を高め、イノベーションを生む。また柔軟な協力を通じて、専門家や賃金労働への依存を回避し、人は「自立」することができる⁶⁾。生態系サービス、災害防止、気候変動への適応など多数の利益を生むとして重要視され、注目されているグリーン・インフラ（以下GIとする）を例に考えてみよう。コンヴィヴィアリティの視角からGIを考察すれば、GIはあくまでインフラで、設置・整備・管理は全て専門家中心に行われてイリイチが問題とする「専門家の道具支配」に当たる。多くの住民がインフラは行政が管理すべきものと認識する一方で公共预算は削減されており、「インフラ」という概念自体を考え直す必要もある（牛島論文）。これらを踏まえると、コンヴィヴィアルなGIはおそらく市民の協力で実現・自立できる小規模なものとなるだろう（三橋論文）。その上で、ランドスケープの文脈からコンヴィヴィアリティについて考えると、ランドスケープは一種（人類）が搾取するものから多種が共生・自立できるものを目指すべきであると言える⁹⁾。コンヴィヴィアリティの理念に基づくランドスケープの実現に向けては、残る4原則が手段として必要と考えられる。

(1) 分かち合う

全ての生きものは個別に存在しているのではなく、重層的に絡み合っている。「分かち合うことは助け合うこと」という表現は、その結論と言える。都市公園の共同利用から北欧における自然享受権（所有者に損害を与えない限り、土地への立入や自然環境の享受を認める権利¹⁰⁾）まで、ランドスケープの文脈における分かち合いの実例はすでに存在している（齊藤論文）。経済・仕事・生活においても、一人ではできないことが協力を通じて可能となる。

(2) 単純さ

健康、社会資本、人間関係、結婚やパートナーシップ、気質など金銭に換算できないものは物質的な豊かさや収入よりも幸福に影響を与える¹¹⁾。脱成長では、単純さを追求することによって過剰消費および環境負担を削減し、消費からは得られない幸福を目指すことを提案する。その原則をランドスケープや都市計画に当てはめるなら、利潤最大化や経済成長のために消費の促進を目的としている都市のランドスケープは、その複雑さからコンヴィヴィアリティを制限しているといえる。単純なデザインや計画こそ参加型のランドスケープの実現につながるのである。

(3) ケア（世話する）

脱成長は、フェミニスト経済学の「ケア」概念を社会の中心に位置づける⁶⁾。子育てから介護、人間関係の維持、家の近所や近隣の環境の手入れなど、様々なケアは個人やコミュニティの福祉のための活動と定義され、不可欠であるにも関わらず、無償労働であることが多い。そしてその負担は主に女性が背負っている。一般的な経済統計が生産性の基礎とする賃金労働は、ケア労働の援助があってこそ成り立つ。すなわち、人の繁栄に向けた脱成長の社会制度を考えると、「ケアを搾取としないこと」が一つの原則と考えられる。世話する／されるという概念を、人間以外の生きものにまで拡大させるならば、人がランドスケープを世話しながら、逆に人も世話されるものであることを再認識しなければならず、ケアそのものが有意義な仕事であることも明らかになる（松村論文）。

(4) コモンズ commons & コモニング commoning

コモンズは資源の共同管理の手法でもあり、ソーシャル・プラクティス（社会的実践）でもある⁶⁾。後者は、名詞のコモンズよりも動詞のコモニングの方が理解し易い。コミュニティがある共有資源を共同管理し、維持していけばその資源がコモンズとなり、資源とコミュニティの管理手法・過程（コモニング）が一体となって総体的なコモンズを形成する（田村論文）。日本の伝統的な入会土地管理から、

ウィキペディア、オープンソース・ソフトウェアなどの学術知識まで、コモンズの例は幅広い。

3. 暮らして楽しい、暮らし続けられる： コンヴィヴィアルなランドスケープの未来像

私たちとランドスケープの関わりが搾取から相互補完的な関係に転換されるには、新たなランドスケープ・スチュワードシップ概念が必要であり、そこでは日本の伝統知が重要な役割を果たすだろう。脱成長の風景は、現在の日常生活とは大きく異なる。例えば里山里海原則が、周囲から資源を掻き集め消費する都市に適応され、少しずつ緑化や参加型農地化が進んで「里街」的なランドスケープが形成されていけば、人と他の生き物との関係は、間違いなくお互いを分かち合い・ケアし合う風景を想像させるだろう。そのような暮らしでは、食の生産と消費は切り離されず、地産地消や非搾取的な有機農業が重要になる（谷口論文）。他にも、地域通貨、多文化共生型コミュニティガーデン、お裾分け、連帯経済、ワークシェアリングと時間貧困対策、ベーシックインカム、保育の脱商品化など、国内外の様々な前例や実証例からも学ぶことができる。こうした実例が示すランドスケープこそ、人も他の生き物も繁栄、共生、自立することができる社会の「表現系」である。

ところで、人はそのような生活を望むのであろうか？ 2016年の調査で回答者の過半数は土地を都市農業や市民農園に使うこと、レクリエーション・運動・遊びのための緑地を増やすこと、または自然に返すことを、優先事項であるとしていた¹²⁾。脱成長は学術分野だけでなく、人々が望む日常生活を実現するための社会運動とも言えるのである。

謝辞

本研究にあたり、脱成長の様々な研究者や活動家、脱成長学会の参加者、そして造園学会編集委員の多大なご支援を得た。また本研究は総合地球環境学研究所 FEAST の助成（14200116）を受けた。記して謝意を表したい。

補註および引用文献

- 1) 宮崎駿（1988）：となりのトトロ：スタジオジブリ
- 2) Kerr, A. (2002)：犬と鬼 - 知られざる日本の肖像 -：講談社，392pp
- 3) Plieninger, T., Kohsaka, R., Bieling, C., Hashimoto, S., Kamiyama, C., Kizos, T., Penker, M., Kieninger, P., Shaw, B.J., Sioen, G.B., and Saito, O. (2018): Fostering biocultural diversity in landscapes through place-based food networks: a "solution scan" of European and Japanese models: Sustainability Science 13(1), 219-233
- 4) Global Footprint Network (2018): Country Trends Japan: <<https://data.footprintnetwork.org/#/countryTrends?cn=110&type=earth>> 2019.2.12 参照
- 5) Totman, C.(1989): The green archipelago-Forestry in pre-industrial Japan: University of California Press, 320pp
- 6) D'Alisa, G., Demaria, F., Kallis, G.(2015): Degrowth-A vocabulary for a new era: Routledge, 220pp
- 7) 「底辺への競争」は、環境基準・労働基準などの規制撤廃を競うことで、搾取の障害を取り除きつつ、経済成長に繋がる国内外資本投資を誘致する一方、生活の質や自然環境が最低水準に向かうことを意味する。
- 8) Illich, I. (2015): コンヴィヴィアリティのための道具：筑摩書房，252pp
- 9) Hinchliffe, S. and Whatmore, S.(2006): Living cities: Towards a politics of conviviality: Science as Culture 15(2), 123-138
- 10) Sténs, A., Sandström, C. (2014): Allemansrätten in Sweden: A Resistant Custom: Landscapes 15(2), 106-118
- 11) Easterlin, R.A.(2003):Building a better theory of well-being: IZA Discussion Paper No. 742.
- 12) Rupprecht, C.D.D.(2017): Informal Urban Green Space: Residents' Perception, Use, and Management Preferences across Four Major Japanese Shrinking Cities: Land 6(3), 59